

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年 5 月22日

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 兼 田 智 仁

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 C F O 濱 田 雄 幸

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 C F O 濱 田 雄 幸

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

1【提出理由】

当社は、2026年5月20日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．臨時株主総会

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2026年5月20日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 第三者割当による募集株式の発行の件

第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）による希薄化率が25%以上であり、また、本第三者割当増資により株式会社麻生（以下「麻生」といいます。）が当社の支配株主となることから、証券会員制法人福岡証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条の定めに従い、株主の皆様の意思確認をお願いするものであります。また、本第三者割当増資において、麻生は会社法第206条の2第1項に規定する特定引受人に該当し、特定引受人による募集株式の引受けについては、総株主の議決権の10分の1以上の議決権を有する株主による反対通知がなされた場合、株主総会による承認が必要になること（同条第4項）、及び、本第三者割当増資の重要性に鑑みて、当社は、当該反対通知の有無にかかわらず、同条第4項及び第5項に基づき、株主の皆様の意思確認を行うものであります。

第2号議案 当社と株式会社FCP18との吸収合併契約承認の件

2026年7月8日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、株式会社FCP18を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の承認をお願いするものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
第1号議案 第三者割当による募集株式の発行の件	34,226	554	-	(注)1	可決 (98.41)
第2号議案 当社と株式会社FCP18との吸収合併契約承認の件	34,270	510	-	(注)2	可決 (98.53)

(注)1 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(注)2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分及び当日出席の一部の株主から、各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たし会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席株主の賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

2．普通株主による種類株主総会

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2026年5月20日

(2) 当該決議事項の内容

議案 当社と株式会社FCP18との吸収合併契約承認の件

上記「1．臨時株主総会」第2号議案「当社と株式会社FCP18との吸収合併契約承認の件」の内容と同一であります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件

件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
議案 当社と株式会社FCP18との吸収合併契約承認の件	34,248	532	-	(注)	可決 (98.47)

(注) 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分及び当日出席の一部の株主から、各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たし会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席株主の賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以 上